

南相馬市復興事業等の主な進捗状況について（平成29年4月15日現在）

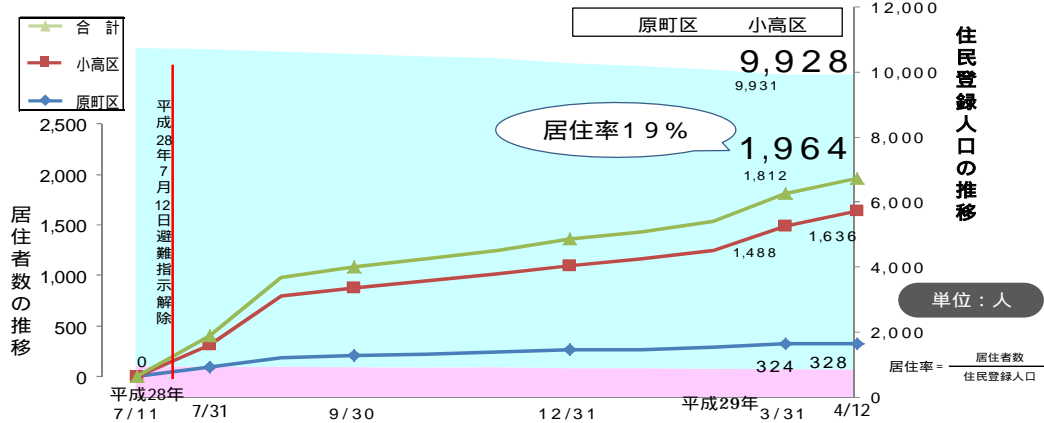
(1) 居住人口（平成29年4月12日現在）

上段：()世帯、下段：人口

住民登録状況 H23.3.11	住民登録状況 H29.4.12	市内居住状況				市外居住状況
		うち旧避難指 示区域内	旧 避 難 指 示 区 域 内	旧 避 難 指 示 区 域 外		
(24,039) 71,561	(23,876)	(3,331)	(909)		(20,890)	(2,077)
	62,272	9,928	1,964	19%	52,130	8,178

(2) 旧避難指示区域内

(参考) H27 国勢調査確定値 57,797 人



(3) 園児数（幼児教育課）

(単位：人)

区分	(参考:園児数)		H29.4.1 ()は前月		
	H23.5.6	H28.4.1	園児数	対前月	待機児童
保育園	167	629	702 (688)	+14	90 (106)
幼稚園	0	559	608 (585)	+23	
計	167	1,188	1,310 (1,273)	+37	

(4) 小学校児童数・中学校生徒数（学校教育課）

(単位：人)

区分	H28.4.6 在籍者数 A	H29年度 予定人数 B	H29.1.10 在籍者数 C	H29.4.6(1学期開始日)				
				在籍者数 D	対予定 D/B	対前年 D - A	対前回 D - C	
小学校	原町区	1,549	1,961	1,566	1,540	78%	Δ9	Δ26
	鹿島区	527	588	531	556	94%	+29	+25
	小高区	92	371	94	62	16%	Δ30	Δ32
	計	2,168	2,920	2,191	2,158	73%	Δ10	Δ33
中学校	原町区	892	1,157	895	912	78%	+20	+17
	鹿島区	309	303	308	286	94%	Δ23	Δ22
	小高区	89	254	90	67	26%	Δ22	Δ23
	計	1,290	1,714	1,293	1,265	73%	Δ25	Δ28

(5) 高等学校定員・在籍者数

(単位：人)

区分	(参考) H28.4.11 現在		H29.4.11 現在	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数
小高産業技術高等学校	商 240、工 400	商 151、工 329	680	503
原町高等学校	480	465	480	472
相馬農業高等学校	360	229	360	259
相馬農業高等学校飯館校	120	69	120	63
相馬高等学校	600	587	600	560
相馬東高等学校	480	473	480	470
新地高等学校	240	171	240	178

参考資料

復興事業の優先的実施（最重点方針１）

「ロボットのまち南相馬」の推進		
1	ロボット実証実験支援事業助成金	（商工労政課）
2	ロボット導入促進事業補助金	（商工労政課）
3	ロボット産業推進事業	（商工労政課）
4	ロボット活用スクールチャレンジ事業	（教育総務課）
5	（仮称）南相馬市復興工業団地整備事業	（商工労政課）
人材確保策の推進		
6	保育士等人材確保事業	（幼児教育課）
7	市立総合病院院内保育所整備事業	（総合病院）
産業の再生と振興		
8	地域ブランド品開発・地域活性化推進事業	（農政課）
9	鳥獣被害防止緊急対策事業	（農政課）
10	プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業	（商工労政課）
再生可能エネルギーの活用促進		
11	再生可能エネルギー導入推進事業	（新エネルギー推進課）
放射性物質対策の推進		
12	除染事業	（環境回復推進課）
13	旧避難指示区域除染事業	（国事業）
14	農業水利施設等保全対策事業	（農林整備課）
15	放射線被ばく検診事業	（健康づくり課）
16	個人積算線量計等緊急整備事業	（健康づくり課）
旧避難指示区域の再生（最重点方針２）		
生活環境の整備		
17	小高区復興拠点施設整備事業	（小高区地域振興課）
18	小高区商業施設整備事業	（小高区産業建設課）
19	小高区仮設店舗開設事業（東町エンガワ商店）	（小高区産業建設課）
20	旧避難指示区域等河川環境整備事業	（土木課）
21	有害鳥獣焼却施設整備事業	（生活環境課）
医療体制の確保		
22	遠隔診療システムを活用した在宅診療	（小高病院）
子育て環境の整備		
23	小高区認定子ども園整備事業	（幼児教育課）
小中学校における特色ある教育環境の整備		
24	小高区小中学校復興教育推進事業	（学校教育課）
定住促進する取組		
25	防災集団移転元地等活用ビジョン策定事業	（企画課）

復興事業の優先的実施（最重点方針1）

「ロボットのまち南相馬」の推進

1 ロボット実証実験支援事業助成金（商工労政課）

事業概要：

ロボット実証実験を実施する事業者への助成

助成率 1/2 以内（助成限度額 20 万円）

助成対象見込 12 社

世界初!
完全自律飛行のドローンによる
長距離荷物配送の実証試験に成功!



2 ロボット導入促進事業補助金（商工労政課）

事業概要：

ロボットを導入した市内事業者への補助

補助率 1/2 以内（補助限度額 100 万円）

南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボット導入に限る



3 ロボット産業推進事業（商工労政課）

事業概要：

ロボット産業セミナー開催、関連企業の誘致活動の実施

4 ロボット活用スクールチャレンジ事業（教育総務課）

事業概要：

Pepper（人型ロボット）を市内全小学校に配置し、Pepper を使ったプログラミング教育の成果を競う南相馬市大会開催と優勝校による全国大会への出場

ソフトバンクグループ株式会社

「Pepper 社会貢献プログラム スクールチャレンジ」を活用

東北地方では南相馬市のみ採択

完了目標： 平成 29 年度から 3 年間

進 捗：

原町第一中学校へ先行導入（試験運用）

平成 29 年 3 月：市内全小中学校へ配置済



5 (仮称)南相馬市復興工業団地整備事業(商工労政課)

事業概要：原町区渋佐・萱浜地区に工業団地を造成する。

福島県が整備する「ロボットテストフィールド」、「国際産学官共同利用施設」を活用し、ロボット関連産業を市の主要産業に成長させる。

完了目標：平成30年度末

(平成29年度中 一部供用開始)

進 捗：	平成24年度	測量、地質調査、基本計画を作成。
	平成25年度	基本設計 12月完了。埋蔵文化財調査 3月完了。
	平成26年度	第1期造成工事発注
	平成28年度末	第2期造成工事発注
	平成29年度	ロボットテストフィールド整備一部着工予定(福島県)
	平成30年度	ロボットテストフィールド一部供用開始予定



人材確保策の推進

6 保育士等人材確保事業(幼児教育課)

事業概要： 保育士等養成学校訪問(5月下旬~7月予定)

養成校における就職説明会参加、合同就職説明会の開催(年2回予定)

市内保育施設等への実習生の積極的な受け入れ(通年)

7 市立総合病院院内保育所整備事業(総合病院)

事業概要： 院内保育所の整備

施設規模 木造平屋建(新築) 床面積約260㎡

(乳幼児室1室、保育室2室、調理室、トイレ、シャワー室、洗濯室等)

完了目標： 平成30年度 4月1日開所(予定)

進 捗： 平成29年度 建築工事実施、運営準備(受託業者決定等)

産業の再生と振興

8 地域ブランド品開発・地域活性化推進事業(農政課)

事業概要：

地元農林水産物や6次産業化商品の販路拡大に向け、消費者ニーズに対応した商品の開発、南相馬ブランドの構築等の取組を支援。

南相馬市6次産業化・地産地消実行協議会の開催

新商品(試作品)開発、試作品の商品化及び既存商品改良への支援

補助対象者：農業者・事業者グループ等、補助率1/2以内(上限額100千円)

コンテスト(6次産業化商品・地元食材料理)への支援

補助対象者：民間団体、補助率 定額(上限額1,000千円)

販路開拓・拡大(商談会・品評会等出展)への支援

補助対象者：農業者・事業者グループ等、補助率 1/2 以内（上限額 100 千円）
地域ブランド品開発への支援

補助対象者：南相馬市地酒生産推進協議会、補助率 定額（上限額 1,000 千円）

9 鳥獣被害防止緊急対策事業（農政課）

事業概要： 有害鳥獣ハザードマップの情報提供等対策

進 捗： 平成 29 年 5 月下旬 業務委託契約

平成 29 年 6 月以降 ハザードマップの随時更新、市民への情報提供

10 プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業（商工労政課）

事業概要： 市内全域を対象に事業参加を希望する店舗等で利用できるプレミアム付
事業再開・帰還促進券発行

プレミアム率 50%（1 冊当たり額面 1.5 万円を 1 万円で販売）

購入可能冊数 1 人最大 6 冊

発行冊数 95,000 冊

利用期間 平成 29 年 7 月下旬～平成 30 年 1 月上旬

進 捗： 平成 29 年 4 月 13 日 実行委員会の設立

事業計画（事業実施要綱）の承認

再生可能エネルギーの活用促進

11 再生可能エネルギー導入推進事業（新エネルギー推進課）

事業概要： 市が再生可能エネルギー発電基地の事業用地（市有地）を確保し、SPC が発電所を建設、運営を行う。

（再生可能エネルギー導入比率）

平成 28 年 11 月 現在 16.1%（前月比 0.1%増）

再エネ発電水計量 69,787MWh

一般家庭 19,400 世帯分（1 世帯使用量を年間 3.6MWh として算出）

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
目標値	4.9%	6.3%	7.7%	9.2%	19.7%
実績値	4.4%	5.5%	8.6%	13.4%	16.1% (10 月末)

（沿岸部大規模太陽光発電所）

- ・平成 25 年 3 月に復興整備計画に基づく土地利用方針の国同意を得て、権利移転に向けて手続中。
- ・平成 26 年 4 月に S P C（ソーラーパワー南相馬株）設立。
- ・平成 28 年 3 月に事業者へ鹿島区、平成 28 年 12 月に原町区の太陽光発電所用地を引き渡し。
- ・平成 28 年 5 月：鹿島区太陽光発電所工事着工
- ・平成 29 年 2 月：原町区太陽光発電所工事着工済み。

発電所名(仮称)	発電規模	計画場所・面積	工事着手
南相馬真野右田海老 太陽光発電所	45.5MW (59.9MW*)	真野地区(約48ha)	28年5月 運転開始 30年3月予定
		右田・海老地区(約58ha)	
南相馬原町東 太陽光発電所	24MW (32.3MW*)	下渋佐・萱浜地区 (約46ha)	29年2月予定 運転開始 30年冬以降

* ()内はパネル出力

(沿岸部風力発電所)

- ・平成25年6月にSPC(株)南相馬サステナジー)設立。
- ・平成26年2月に環境アセスメント(特定環境影響評価)の手続き完了。
- ・海岸防災林造成事業等との調整を図り、保安林解除の手段中。

発電所名(仮称)	発電規模	計画場所・面積	工事着手
万葉の里風力発電所	9.4MW (2,350kW×4基)	鹿島区南海老・北右田・ 南右田地区 (約5,000㎡×4箇所)	29年4月着工 運転開始 31年3月予定

公共施設再生可能エネルギー導入

事業概要:再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図るため、公共施設へ再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。

区分	施設名	設備容量		導入年度	進捗状況
		太陽光	蓄電池		
小学校	原町第一小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
	原町第二小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
	原町第三小学校	20.8kW	22kWh	27年度	28年3月工事完了
	高平小学校	20kW	22kWh	27年度	27年11月工事完了
	大甕小学校	20kW	22kWh	26~27年度	27年11月工事完了
	太田小学校	16kW	22kWh	26~27年度	27年9月工事完了
	石神第一小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
	石神第二小学校	20.8kW	22kWh	27年度	28年3月工事完了
	鹿島小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
	上真野小学校	15.75kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
	八沢小学校	20kW	22kWh	27年度	27年12月工事完了
	小高小学校	15.75kW	22kWh	27年度	27年11月工事完了
中学校	原町第一中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了
	原町第二中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了
	原町第三中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了
	石神中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了
	鹿島中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了
	小高中学校	20kW	20kWh	29年度	28年11月実施設計完了

その他	鹿島区役所	30.38kW	32.4kWh	25年度	26年1月工事完了
	南相馬市役所	37.44kW	33kWh	27年度	27年11月工事完了
	鹿島保健センター	16kW	22kWh	25年度	26年1月工事完了
	原町保健センター	20kW	30kWh	25年度	26年3月工事完了

放射性物質対策の推進

12 除染事業（環境回復推進課）

事業概要： 市除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し放射線量の低減に資する。

完了目標 平成28年度末

進捗： 除染実施率（平成29年3月31日現在）

区分	実施率 ¹	実績数量	対象数量 ²
面的除染	99.9%（99.8%）	18,180画地	18,181画地
追加除染	99.8%（98.5%）	480画地	481画地
フォローアップ除染	44.3%（2.3%）	58画地	131画地

（）内は前月

1 面的除染1件、追加除染の1件については4月中に完了予定

2 非同意、地権者の都合等を除く。

13 旧避難指示区域除染事業（国事業）

事業概要： 市除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し放射線量の低減に資する。

完了目標 平成28年度末

進捗： 除染実施率（平成29年3月31日現在）

	実施率	実績量	対象数量
宅地	100%（96%）	4,500件（約4,300件）	4,500件
農地	100%（97%）	1,700ha（約1,600ha）	1,700ha
森林	100%（94%）	1,300ha（約1,200ha）	1,300ha
道路	100%（99%）	270ha（約250ha）	270ha

（）内は前月

非同意、地権者の都合等を除く。

14 農業水利施設等保全対策事業（農林整備課）

事業概要： 農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質対策に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための対策工を実施する。

進捗： 平成27年度 基礎調査486箇所、詳細調査109箇所（H27～H28）

平成28年度 詳細調査191箇所（H28～H29）、対策工30箇所（H28～H30）

平成29年度 対策工34箇所（予定）（H29～H31）

15 放射線被ばく検診事業（健康づくり課）

事業概要： 南相馬市に住所を有する希望者等へ問診、ホールボディカウンター・ベビースキャンによる検査及び診察を行う。

進捗：

平成28年度実績

平成29年3月31日現在

区分		対象者数	受診者数	受診率	進 捗
乳幼児		2,743 人	650 人	23.7%	4月末に個別通知を発送 6月から乳幼児用内部被ばく検査 (ベビースキャン)を開始。 3月申込者検査終了
小学生 (集団)	1回目	2,168 人	2,161 人	99.7%	学校検診1回目7月終了
	2回目	2,168 人	2,176 人	100.4%	学校検診2回目1月終了
中学生 (集団)	1回目	1,288 人	1,277 人	99.1%	学校検診1回目7月終了
	2回目	1,288 人	1,265 人	98.2%	学校検診2回目1月終了
市外避難小中学生		1,171 人	78 人	6.7%	・随時、申込受付 ・28年3月、申込書を広報紙と一緒に全戸配布。
高校生相当		1,752 人	470 人	26.8%	
一 般		63,969 人	2,171 人	3.4%	6月上旬に高校生に個別通知と 共に、市外通学者に各市内高等学校を通じて申込書を配布。
合 計			延 10,248 人		割合は小数点第二位を四捨五入しております。

対象者数：住民基本台帳の登録者数及び平成 23 年 3 月 12 日以降の転出者数に基づく(平成 28 年 3 月 31 日現在)

16 個人積算線量計等緊急整備事業(健康づくり課)

事業概要： 個人線量計を貸与し放射線量を測定するとともに、健康教育(講演会、健康相談等)を実施する。

進 捗： 南相馬市放射線健康対策委員会

第 1 回 4 月 19 日	28 年度の委員会の方針、放射線健康調査系の事業概要を確認。外部被ばく測定の結果通知の方法について検討した。
第 2 回 7 月 5 日	個人積算線量測定結果(27 年度 4 回目)、放射線被ばく検査 27 年度下半期分結果の評価について協議、検討を行った。その結果、「ほとんどの測定者は、健康が心配される値ではない。」という評価を得た。
第 3 回 11 月 14 日	個人積算線量測定結果(28 年度 1 回目)、放射線被ばく検査 28 年度上半期分結果の評価について協議、検討を行った。その結果、「ほとんどの測定者は、健康が心配される値ではない。」という評価を得た。また、29 年度の内部被ばく検診の実施方針についても協議を行った。
第 4 回 1 月 10 日	個人積算線量測定結果(28 年度 2 回目)の評価について協議、検討を行った。その結果、「ほとんどの測定者は、健康が心配される値ではない。」という評価を得た。また、29 年度の放射線健康調査系の事業内容についても協議を行った。

測定期間： 平成 28 年度

実施回数	貸与数	進 捗
1 回目(4 月~6 月)	6,300 人	線量計回収分析、結果発送済。
2 回目(7 月~9 月)	6,307 人	線量計回収分析、結果発送済。
3 回目(10 月~12 月)	6,207 人	線量計回収分析、結果発送済。
4 回目(1 月~3 月)	6,129 人	線量計発送済。

平成 28 年度 放射線と健康に関する講演会及び相談会の開催実績：

対象地区	日時	場所	講師	人数
ひがし地区まちづくり委員会	12月2日(金)	ひがし生涯学習センター	東京工業大学 富田 悟 氏	40人
石神第一小学校教員	2月16日(木)	石神第一小学校	京都大学 渡邊 正己氏 東京大学 三谷 啓志氏	15人

参加者数合計 55人

平成28年度 その他母子保健事業等での相談会実施実績：

対象事業	開催月	場所	参加者数
ママカフェ(県事業)	4,6,1,2月	原町保健センター	29人
4か月児健診	4~12月,2,3月	原町保健センター	262人
	7,9,11,1,3月	鹿島保健センター	63人
3歳児健診	6~3月	原町保健センター	183人
	6,8,10,2月	鹿島保健センター	63人

参加者数合計 600人

旧避難指示区域の再生（最重点方針2）

生活環境の整備

17 小高区復興拠点施設整備事業（小高区地域振興課）

事業概要：原子力災害による避難指示によって機能停止となった小高区の再生に向けて、住民が帰還し、安心して生活できる環境を整備し、復興の足掛かりなる復興拠点施設を整備する。

実施期間：平成30年10月（工事完了予定）

今後の予定：基本設計（平成28年5月末完了）

実施設計（平成28年12月発注）

建設工事（平成29年度発注予定）



18 小高区商業施設整備事業（小高区産業建設課）

事業概要：小高区の帰還住民の利便性の向上と街なかの賑わい、また帰還について検討している住民の帰還意欲を向上させるため、住民の多くが望んでいる食料品等小売店舗を整備する。

完了目標：平成30年度（平成30年度中の開店を目指す）

進捗：平成28年度 地質調査、基本計画

平成29年度 用地取得、実施設計、建設工事

平成30年度 供用開始

19 小高区仮設店舗開設事業（東町エンガワ商店）（小高区産業建設課）

事業概要：避難指示解除準備区域等に指定されていた小高区において、帰還住民の生活基盤を確保し、帰還促進を図るため、平成27年9月に開設した生活必需品等を販売する仮設店舗を運営する。

店舗営業時間：午前9時から午後8時まで（日曜定休）

取扱い商品：食料品（肉・野菜等の生鮮食品を含む）飲料品、弁当、酒類、たばこ、日用雑貨等

20 旧避難指示区域等河川環境整備事業（土木課）

事業概要：旧避難指示区域内の河川の除草を実施

進捗：平成29年度 旧避難指示区域内の河川除草予定

21 有害鳥獣焼却施設整備事業（生活環境課）

事業概要：原子力災害以降、増加したイノシシについては駆除対策を行っているが、捕獲頭数の増加及び埋設処理の困難性という課題に直面していることから、捕獲有害鳥獣（イノシシ等）専用の焼却施設を整備する。

完了目標：平成30年度（平成30年度中の稼働を目指す）

進捗：平成29年度 測量調査設計、建設工事

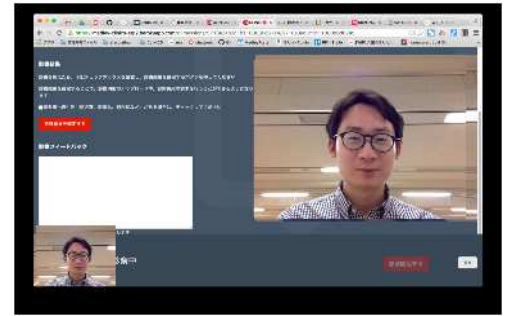
平成30年度 完了

医療体制の確保

22 遠隔診療システムを活用した在宅診療（小高病院）

事業概要： 看護師が患者宅にタブレット持参で訪問し、病院内のパソコンで医師と通信して患者に対して医師がディスプレイ越しに健康指導や診療を行う。

進 捗： 平成 29 年 5 月 開始予定



子育て環境の整備

23 小高区認定子ども園整備事業（幼児教育課）

事業概要： 小高区住民の帰還を促進するとともに、小高区内の幼稚園・保育園の魅力を高め、子供たちが通いたくなるような環境を確保するため、幼稚園と保育園の機能を合わせ持つ認定こども園を整備する。

完了目標： 平成 31 年度中（平成 32 年 4 月開園）

進 捗： 平成 28 年度 基本設計、地質調査
平成 29 年度 実施設計、開発行為、外構設計、用地取得（予定）
平成 30 年度 造成工事、建設工事（予定）
平成 31 年度 建設工事、外構工事（予定）

小中学校における特色ある教育環境の整備

24 小高区小中学校復興教育推進事業（学校教育課）

事業概要： 小高区内公立小学校及び中学校が、長期にわたる避難生活や仮設校舎での学校生活を強いられた子どもたちにふるさとを知ってもらい取り組みを推進すること、学校や地域の実態に応じてさらに魅力ある学校づくりを行うことで、帰還の促進を図る。

- ・小高区 4 小学校 講演会の開催、ドローン体験等
- ・小高中学校 講演会の開催、記念誌の作成等

定住促進する取組

25 防災集団移転元地等活用ビジョン策定事業（企画課）

事業概要： 防災集団移転促進事業移転元地等の活用方針に示された各地区内のうち、特に 100ha を超える土地が津波による大きな被害を受け、土地の迅速な活用が望まれる井田川地区について、防災移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体における土地利用計画を策定する。

完了目標： 平成 29 年度